

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	身体障害者手帳交付事業			事業コード	2170
担当課等	所属名	保健福祉部 障がい福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 障がい福祉課長 佐々木幸司	担当者名	熊谷 敬太	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード 3
	基本事業	障がい者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 2目 身体障害者手帳交付事業 (001-13)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 20年度～)	
事務事業の概要	1 身体に障害のある者に対し申請に基づき身体障害者手帳を交付する。 2 身体障害者福祉法第15条に規定する医師の指定を行う。					
根拠法令等	1 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号) 2 身体障害者福祉法施行令(昭和25年政令第78号) 3 身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号) 4 盛岡市身体障害者福祉法施行細則(平成6年規則第43号) 5 盛岡市身体障害者障害程度認定事務取扱要領(平成20年3月31日市長決裁) 6 盛岡市身体障害者福祉法第15条の規定に基づく医師の指定要領(平成20年3月31日市長決裁)					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか) 身体障害者手帳の交付申請受付及び現物の交付については、法施行令に基づく福祉事務所の経由事務として従前から行っていたが、平成20年4月1日の中核市移行を機に、それまで岩手県が行っていた障害認定及び法15条医師の指定に係る事務権限が市に委譲されたことにより、身体障害者手帳交付に関する全ての事務を盛岡市が執行することとなった。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか 特に当該事務事業に対する意見・要望はないが、中核市移行により向上する代表的なサービスの一つとして市民に説明がなされている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか 高齢化や医療技術の進歩等を背景に、盛岡市の身体障害者手帳交付件数は年々増加しており、今後もより一層の迅速的確な事務処理が求められていくと考えられる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 手帳新規交付申請件数	単位	件
			B. 手帳再交付申請件数(再認定、程度変更等)	単位	件
			C. 法第15条医師指定申請件数	単位	件
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 手帳新規交付件数	単位	件
			B. 手帳再交付件数(再認定、程度変更等)	単位	件
			C. 法第15条医師指定件数	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 手帳新規交付申請に対する交付割合 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
			B. 手帳再交付申請に対する交付割合 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
			C. 法第15条医師指定申請に対する指定割合 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	就労している障がい者割合(障がい者アンケート)(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	手帳新規交付申請件数	件	804	826	830	841	850	850	年度
対象 指標B	手帳再交付申請件数(再認定, 程度変更等)	件	309	303	310	307	310	310	年度
対象 指標C	法第15条医師指定申請件数	件	21	60	50	37	40	40	年度
活動 指標A	手帳新規交付件数	件	803	826	830	840	850	850	年度
活動 指標B	手帳再交付件数(再認定, 程度変更等)	件	308	303	310	307	310	310	年度
活動 指標C	法第15条医師指定件数	件	21	60	50	37	40	40	年度
成果 指標A	手帳新規交付申請に対する交付割合	%	99.9	100	100	99.9	100	100	年度
成果 指標B	手帳再交付申請に対する交付割合	%	99.7	100	100	100	100	100	年度
成果 指標C	法第15条医師指定申請に対する指定割合	%	100	100	100	100	100	100	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,903	2,485	2,485	1,961	2,474	2,474	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,903	2,485	2,485	1,961	2,474	2,474	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,903	2,485	2,485	1,961	2,474	2,474	*****
	延べ業務時間数	時間	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,903	18,485	18,485	17,961	18,474	18,474	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 身体障害者手帳の交付により、身体障害者福祉法等に基づく更生援護や各種割引・優遇措置を享受することが可能になり、障害者の社会参加の促進に結びつけることができる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 平成22年度に法15条医師が認定基準に該当しない診断書を作成し、申請を却下せざるを得ないケースがあったから。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 廃止・休止した場合、身体に障害のある者が各種サービスを受容できず、社会参加が抑制される。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 岩手県による身体障害者手帳交付事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 中核市移行により委譲されたばかりの事務を岩手県に再び集約することは、現段階においては想定できない。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 最低限度の事業費で事務を執行している。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 最低限度の業務時間で事務を執行している。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 障害年金とは異なり、身体障害者手帳の交付自体が直接受益をもたらすものではない。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 身体障害者手帳に手数料などの費用負担はない。

